

平成23年度

産業観光局 運営方針

目次

1	平成23年度	産業観光局の政策・施策推進方針	・・・1
2	平成23年度	産業観光局運営の総括表	・・・3
3	平成23年度	重点取組の概要	・・・8
4	平成23年度	予算の概要	・・・16

1 平成23年度産業観光局の政策・施策推進方針

デフレや円高の影響により、中小企業を中心として京都経済を取り巻く環境や雇用情勢は依然として厳しく、今後の先行きについても不透明な状況が続いています。さらに、3月11日に発生した東日本大震災によって、被災地の地域経済や産業が甚大な被害を被っただけでなく、京都の多くの企業も直接又は間接的な影響を受けており、その長期化や京都経済への深刻な打撃が危惧されます。

こうした中、産業観光局では、10年間にわたる都市経営の基本政策を示した「はばたけ未来へ！京（みやこ）プラン（京都市基本計画）」に基づき、中小企業、地場産業の支援に重点を置いて市民生活や京都経済のセーフティネットの確保に万全を期すとともに、市民をはじめ大学や企業、経済団体等と力を合わせ、グローバル化や情報化が進展する中で、こうした動きに的確に対応し、京都経済の活力ある成長に向け、知恵産業の創出や事業環境の更なる整備に努めます。

また、雇用の創出については、今年度も引き続き、緊急経済・雇用対策における国の交付金事業を活用しながら、求職と求人のミスマッチ解消をはじめとした雇用環境の改善を図ります。

さらに、産業・観光・農林行政を一体的に担う行政機関として、商業振興対策、伝統産業振興対策、食の安全安心及び適正計量の確保対策、観光振興対策、農林業振興対策を積極的かつ総合的に展開し、市民の豊かな生活や社会を支える経済基盤の確立を目指します。

● 推 進 方 針

① 多様で活力ある中小・ベンチャー企業の育成と発展支援

中小企業の経営の安定、向上を図り、地域の経済力を高めるため、金融支援や産業支援機関等による経営支援、技術・研究開発支援、人材育成など、企業ニーズに即した事業を推進します。また、未来の京都を担う有望な中小・ベンチャー企業等の発掘から育成まで、目利き委員会やインキュベーション施設を活用し、一貫した支援策を展開します。

② 産学公の連携による新産業の育成・振興と新事業の創出

産学公の連携の下、京都に集積する企業・大学・研究機関等の優れた技術と知的資産を活かして、イノベーション（技術革新）を持続的・発展的に創出するとともに、幅広い企業の連携を促進し、「環境・エネルギー」など社会課題解決型の成長分野に焦点を当て、付加価値の高いものづくり産業を育成・振興します。また、コンテンツ、デザイン、文化芸術など京都の有する地域資源を活かした新産業・新事業の創出を図ります。

③ 京都の強みを生かした事業環境の整備と企業立地の促進

京都の強みを活かした産業振興を進めるため、産業支援機関の多様な支援機能を融合することで、産業技術研究所及び京都高度技術研究所の更なる機能強化を図ります。また、広域的さらには国際的な視点に立った産業科学技術研究拠点の整備やICT（情報通信技術）の利活用を図ることにより、魅力ある事業環境を整備します。

さらに、ものづくり都市京都の基盤を守り、強化するために、新たな産業振興拠点づくりの促進とネットワークの形成に努めるとともに、国内外の企業に対する誘致活動も強化します。また、これを実現するための全庁的な体制の充実に取り組みます。

④ 伝統産業の活性化と新たな展開の推進

京都の基盤産業である伝統産業の活性化を図るため、事業者等による新たな販路開拓の取組に対する支援事業をはじめ、教育や学習の場等による普及啓発、技術の継承や後継者の育成、伝統産業活性化の拠点施設等の機能充実、優秀な技術者に対する表彰や奨励等の各種事業など様々な施策を積極的に展開します。

⑤ 知恵産業の推進

伝統産業と先端産業を融合し、新たな「京都ブランド」の創出とイノベーションを支える人材育成を行う知恵産業融合センター推進事業をはじめ、京都地域の特性や強みを生かし、様々な分野において知恵産業を誘発する取組を、関係機関・団体や大学等の協力を得て、展開します。

⑥ 地域の特性に応じた商業振興

若者からお年寄りまで多世代に愛される京都ならではの「華やかな都市のにぎわい」の創出を目指し、地域コミュニティとして地域の魅力を高める商店街づくりや、環境への負荷の低減、次代を担う事業者の育成、都心商業地域の活性化などに寄与する取組を推進します。また、市民と協力しながら社会的課題を解決するソーシャルビジネスが生まれる環境づくりを進めます。

⑦ 市民に安心していただける流通体制の強化

市民に安全で安心な生鮮食料品を供給するため、中央卸売市場の施設機能の維持・充実、季節や旬を重んじる京都の食文化の継承や食育の推進、産地への支援や市民への食情報の提供等に取り組みます。また、商取引や社会生活のあらゆる面で正しい計量の実施が確保されるよう、検査や指導等に努めます。

⑧ 雇用の維持・確保と新たな雇用創出に向けた取組の推進

若者、女性、高齢者、障害のある人を含め、働くことを希望するすべての人が就業できるよう、雇用行政、労働行政を担う国や京都府と連携を図りながら、雇用のミスマッチ（不釣り合い）解消に向けて取り組むなど雇用の維持・確保に努めるとともに、新たな雇用の創出を目指した対策を推進します。

⑨ 旅の本質を追求する観光の振興と国際MICE都市への飛躍

「5000万人観光都市」を実現した京都観光は、「量の確保」と合わせて、「質の向上」を図り、「旅の本質」を堪能できる世界で一番のまちを目指し、「観光スタイルの質」と「観光都市としての質」の向上に取り組みます。また、京都の都市特性を生かした世界に冠たる国際MICE都市～国際会議、企業研修旅行、イベント等による国際集客都市～の実現に向けた取組を推進します。

⑩ ひとと^{いのち}生命と環境を育む農林業の振興

高齢化や後継者不足、農地や森林の荒廃に対処するため、職業として魅力ある農林業を再構築し、その魅力を発信することにより様々な担い手を確保します。また、農林業の持つ多面的機能の維持と発揮により、資源循環型産業として社会や環境に貢献するとともに、市民の農林業に対する期待に応えるため、農林業への参画や農林業を通じた自然とのふれあいの機会を創出していきます。

2 平成23年度産業観光局運営の総括表

基本方針・重点方針	平成23年度重点取組				平成22年度重点取組	
	取組名	目標	計画・条例等	所属等	取組名	実績
多様で活力ある 中小・ベン チャー企業の育 成と発展支援	1 京都市産業連関表の作成	平成23年京都市産業連関表の作成（平成27年度公表）	—	産業政策課	<新規>	—
	2 中小企業金融支援事業	新規融資枠：2,000億円	京都未来まちづくりプラン	産業振興室	中小企業金融支援事業	新規融資枠：2,200億円
	3 中小企業パワーアッププロジェクト	訪問企業数：200社	京都未来まちづくりプラン	産業振興室	中小企業パワーアッププロジェクト	訪問企業数：218社
	4 京都産業育成コンソーシアムの推進	事務局の設置及び戦略的プロジェクトの検討	—	産業振興室	<新規>	—
産学公の連携による新産業の育成・振興と新産業の創出	1 知的クラスター創成事業（第Ⅱ期）	研究成果の事業化による売上高：30億円	京都未来まちづくりプラン	産業振興室	知的クラスター創成事業（第Ⅱ期）	研究成果の事業化による売上高：35.7億円
	2 医工産学公連携支援事業	研究開発プロジェクト実施件数：4件	京都未来まちづくりプラン	産業振興室	医工産学公連携支援事業	研究開発プロジェクト実施件数：1件
	3 地域産学官共同研究拠点事業	プロジェクト獲得数：3件	—	産業振興室	<新規>（平成22年9月補正）	—
	4 コンテンツ産業推進事業	新規事業展開への支援件数：5件	京都未来まちづくりプラン	産業振興室	コンテンツ産業推進事業	新規事業展開への支援件数：6件
	—	—	—	産業政策課	「新・京都市産業振興ビジョン（仮称）」の策定	「京都市新・価値創造ビジョン」の策定
京都の強みを生かした事業環境の整備と企業立地の促進	1 中小・ベンチャー企業成長戦略支援事業	外部資金（国からの競争的研究・開発資金等）の確保	京都未来まちづくりプラン	産業振興室	中小・ベンチャー企業成長戦略支援事業	外部資金（国からの競争的研究・開発資金等）の確保（約16億円）
	2 戦略的企業誘致の推進	企業立地促進制度補助金交付件数16件	京都未来まちづくりプラン	産業振興室	戦略的企業誘致の推進	市域に研究所及び研究開発型企業を109社誘致
	—	—	—	産業技術研究所	新産業技術研究所整備事業－イノベーションの創生に向けた新たな拠点整備－	工業技術センター及び繊維技術センターの立地的統合（平成22年10月）
伝統産業の活性化と新たな展開の推進	1 次期京都市伝統産業活性化推進計画（仮称）の策定	伝統産業の振興	京都未来まちづくりプラン	伝統産業課	<新規>	—
	2 「伝統産業の日」関連事業	伝統産業の振興	京都市伝統産業活性化推進計画	伝統産業課	「伝統産業の日」関連事業	全62事業のうち、新規事業として3事業を実施（平成23年3月12日～3月21日）
	3 和装産業活性化戦略プランの推進	和装産業の活性化	京都未来まちづくりプラン	伝統産業課	和装産業活性化戦略プランの推進	・首都圏でのきもの着用イベントの実施 ・雑誌との連携による和装PR
	4 京もの全国普及事業	和装産業の活性化	京都未来まちづくりプラン	伝統産業課	京もの全国普及事業	・「明日の京焼・清水焼プロジェクト」の実施 ・「京のたしなみの道具展プロジェクト」の実施
	—	—	—	伝統産業課	工程別技術者調査	産地組合へのヒアリング調査及び特に技術後継者に問題がある工程の現地調査を実施
	—	—	—	伝統産業課	未来の名匠（仮称）	10名の中堅技術者を認定及び展示会を開催

基本方針・重点方針	平成23年度重点取組				平成22年度重点取組	
	取組名	目標	計画・条例等	所属等	取組名	実績
知恵産業の推進	1 知恵産業融合センター推進事業	新たな「京都ブランド」の創出とイノベーションを支える人材の育成	京都未来まちづくりプラン	産業技術研究所	知恵産業融合センターの創設	知恵産業融合センターの創設（平成22年11月）
	2 京都発革新的医療技術研究開発助成	助成件数 15件	—	産業振興室	<新規>	—
	3 京都国際マンガミュージアム事業	マンガ・アニメに関する一層の情報発信、新産業の創出や人材育成	京都未来まちづくりプラン	産業振興室	京都国際マンガミュージアム事業	KYOTO CME X事業として、フランス・ルーヴル美術館との連携の下、「マンガ・ミーツ・ルーヴル」特別展等を実施
地域の特性に応じた商業振興	1 「京都市商業活性化アクションプラン2011」の推進	プランの推進	京都市商業活性化アクションプラン2011	商業振興課	「京都市商業活性化アクションプラン（仮称）」策定	「京都市商業活性化アクションプラン2011」を策定（平成23年3月）
	2 商店街街路灯LED化推進事業	LED化の推進	京都市商業活性化アクションプラン2011	商業振興課	<新規>	—
	3 商業グループ活性化支援事業	店舗の魅力を向上	京都市商業活性化アクションプラン2011	商業振興課	<新規>	—
	4 ソーシャルビジネス支援事業	ソーシャルビジネスの普及促進	京都市商業活性化アクションプラン2011	商業振興課	<新規>	—
	5 買い物弱者支援モデル事業	ITを活用した流通システムの構築と実証実験の実施	京都市商業活性化アクションプラン2011	商業振興課	<新規>	—
	—	—	—	商業振興課	「京都市商店街の振興に関する条例」PR事業	・シンポジウムの実施 ・パンフレットの作成
	—	—	—	商業振興課	市民が選ぶ「京のまち なじみのええ店」顕彰事業	表彰店舗：14店舗
	—	—	—	商業振興課	プロモーション能力育成事業	支援者数：16名
市民に安心していただける流通体制の強化	1 中央卸売市場の活性化	市場施設の整備や修繕の推進、食の安全及び安心の確保	第一市場マスタープラン	中央卸売市場第一市場	中央卸売市場の整備による安全・安心の食づくり	水産加工配送センターの竣工
		京都の食文化の継承及び情報発信、食育の推進	第一市場マスタープラン	中央卸売市場第一市場	市場の生産者による食文化の情報発信	食の海援隊・陸援隊の会員を対象とした事業の実施
		市場の活性化及び財政の健全化と機能強化	第二市場マスタープラン	中央卸売市場第二市場	第二市場マスタープランの策定	京都市中央卸売市場第二市場「京（みやこ）ミートマーケット」マスタープランを策定（平成22年12月）
	2 適正計量の確保	計量器の正確保持及び定期検査の実施	—	計量検査所	適正計量の確保	計量器の正確保持に向けた定期検査の実施

基本方針・重点方針	平成23年度重点取組				平成22年度重点取組	
	取組名	目標	計画・条例等	所属等	取組名	実績
雇用の維持・確保と新たな雇用創出に向けた取組の推進	1 京都企業・就業情報データベースシステムの運営	データベースの充実、システムのリニューアル	—	産業政策課	京都企業・就業情報データベースシステムの運営	データベースの充実、システムの稼働開始
	2 京都未来を担う人づくり推進事業	若年求職者の府内企業への就職を支援	—	産業政策課	京都未来を担う人づくり推進事業	就職者数：109名
	3 フルカバー学生等就職支援事業	CDA資格の取得、人材育成研修の実施	—	産業政策課	<新規>	—
	4 緊急雇用創出事業	離職者等の雇用を創出：63事業（うち産業観光局所管：42事業）	—	産業政策課	緊急雇用創出事業	離職者等の雇用を創出：52事業（うち産業観光局所管：33事業）
	5 ふるさと雇用再生特別基金事業	事業委託先での継続雇用の促進：7事業	—	産業政策課	ふるさと雇用再生特別基金事業	事業委託先での継続雇用の促進：7事業
旅の本質を追求する観光の振興と国際MICE都市への飛躍	1 観光立国・日本 京都拠点プロジェクト	外国人観光客受入環境の充実等	未来・京都観光振興計画2010+5	観光振興課	<新規>	—
	2 観光案内標識アップグレード推進事業	「京都市観光案内標識アップグレード指針」に基づく整備	未来・京都観光振興計画2010+5	観光企画課	「歩いて楽しいまち・京都」観光案内標識アップグレードプロジェクト	学識者や交通事業者からなる「観光案内標識アップグレード検討委員会」を設置し、「京都市観光案内標識アップグレード指針」について検討
	3 京都らしいMICE（マイルス）開催の支援	京都らしいMICE開催支援	京都市MICE戦略	観光振興課	<新規>	—
	4 NHK大河ドラマ「平清盛」観光PR事業	PRツールの作成等による誘客の推進	未来・京都観光振興計画2010+5	観光振興課	<新規>	—
	5 京の七夕事業	来場者数100万人	未来・京都観光振興計画2010+5	観光振興課	京の七夕	来場者数70万3千人
	—	—	—	観光企画課	旅の本質を追求する京都観光総合調査の実施	四半期ごとに実施（6月、8月、11月、2月）
	—	—	—	観光企画課	市民による京都の魅力再発見事業	・子ども（小6）を対象として、6箇所の世界遺産を見学できる京都再発見カードを作成（平成22年12月22日～平成23年1月10日実施、参加者延べ867人） ・京都の魅力に接する機会の少ない市民を対象に京都の魅力に関する講座と関連するまち歩きを実施（平成23年2月13日、15日、26日）
—	—	—	観光企画課	「映画のまち・京都」にふさわしいロケ支援の充実・フィルムツーリズム	映画文化会議の開催、映画文化の情報発信に向けた調査の実施	

基本方針・重点方針	平成23年度重点取組				平成22年度重点取組	
	取組名	目標	計画・条例等	所属等	取組名	実績
旅の本質を追求する観光の振興と国際MICE都市への飛躍	—	—	—	観光企画課	京都総合観光案内所の運営	カウンター利用者数 1日平均1,956人
	—	—	—	観光企画課	京都市宇多野コースホステルの運営	京都ならではの体験、学習、交流事業の実施。国内外からの利用者の受入環境の充実
	—	—	—	観光企画課	京都一周トレイルの運営	西山コースマップの英文併記化
	—	—	—	観光振興課	海外の市場ニーズに対応した京都観光ウェブサイトの構築	中国語（簡体字・繁体字）、韓国語のホームページを開設
	—	—	—	観光振興課	京都観光オフィシャルサイト「京都観光Navi」の運営	京都の伝統・文化・暮らしのガイド「京都×わカル」の開設
	—	—	—	観光振興課	体験型観光の推進『京都「千年の心得」(Wisdom of Kyoto)』	旅行商品の開発、「京のたしなみ帖」発行
	—	—	—	観光振興課	大規模国際会議誘致助成金	コンベンション誘致の促進
	—	—	—	観光振興課	2010年日本APEC財務大臣会合開催支援事業	歓迎行事の実施、会議・関連事業への支援
ひとと生命と環境を育む農林業の振興	1 京都型農林業プロジェクトの設置	京都ならではの農林業振興策の具体化	京都市農林行政基本方針	農政企画課	<新規>	—
	2 北部農林業地域振興対策	ふるさと森都市フェスティバルの充実等による地域の活性化	京都市農林行政基本方針	農政企画課	—	—
	3 農業振興対策事業	パイプハウス整備7棟、ペレットヒーター整備5台	過疎地域自立促進計画	農業振興整備課	<新規>	—
	4 農業用水路に治水機能を付加した雨に強いまちづくり推進事業	建設局及び上下水道局への所管換約3.8km	農業用利水のある水路等などの維持管理ルール	農業振興整備課	<新規>	—
	5 四季・彩りの森復活プロジェクト	ナラ枯れ被害等跡地の再生及び継続的な森林保全管理システムの構築	—	林業振興課	<新規>	—
	6 木質資源利用推進事業	森林における間伐の促進。木質ペレットの価格の安定と需要拡大	過疎地域自立促進計画	林業振興課	—	—
	—	—	—	農政企画課	農耕再生支援事業	耕作再開に向けた条件整備の実施（用水路、暗渠排水等の整備、有機質資材の投入等）

基本方針・重点方針	平成23年度重点取組				平成22年度重点取組	
	取組名	目標	計画・条例等	所属等	取組名	実績
ひとと生命と環境を育む農林業の振興	—	—	—	農政企画課	有害鳥獣被害防止対策事業	防護柵の設置 6,265m
	—	—	—	農業振興整備課	農とふれあう総合体験型市民農園整備事業	進入路整備, 運営管理団体の設立(23年度夏頃開園予定)
	—	—	—	林業振興課	農業水利施設簡易ストックマネジメント	揚水機簡易診断実施
	—	—	—	林業振興課	「合併記念の森」創設事業	総合管理棟, 管理道等の施設整備
	—	—	—	林業振興課	美しい京の山並み再生事業	市街地周辺三山の景観保全に向け, 森林病害虫被害による松枯れ, ナラ枯れ対策を実施
	—	—	—	林業振興課	ペレットストーブ普及促進事業	ペレットストーブの普及啓発及び設置費用の助成を実施
	—	—	—	林業振興課	「京の苗木」生産供給体制整備事業	生産希望者を公募し, 講習会や現地視察等を実施

3 平成23年度重点取組の概要

○多様で活力ある中小・ベンチャー企業の育成と発展支援

中小企業の経営の安定、向上を図り、地域の経済力を高めるため、金融支援や産業支援機関等による経営支援、技術・研究開発支援、人材育成など、企業ニーズに即した事業を推進します。また、未来の京都を担う有望な中小・ベンチャー企業等の発掘から育成まで、目利き委員会やインキュベーション施設を活用し、一貫した支援策を展開します。

1 京都市産業連関表の作成（産業政策課）

平成23年度から5年間をかけて、市内産業間の取引関係や、市内生産額と需要額、輸出入額との関係など、基本的な経済構造をまとめた産業連関表を作成し、京都の強みを伸ばす産業政策の企画立案に役立てるとともに、政策効果を客観的に評価するためのツール等としての活用を目指します。

2 中小企業金融支援事業（産業振興室）

本市中小企業融資制度取扱金融機関への預託や京都信用保証協会への損失補てん等により、府市協調による「京の企業いきいき金融支援」をはじめとする融資制度の更なる推進を図り、市内中小企業者に事業資金を円滑に供給します。

3 中小企業パワーアッププロジェクト（産業振興室）

「企業パワーアップコーディネーター」が中小企業等の様々な課題や要望を発掘し、マッチング支援をはじめとする最適な支援策を検討・実施するとともに、積極的に経営革新に取り組む企業をオスカー認定し、成長に向けた施策を展開します。

4 京都産業育成コンソーシアムの推進（産業振興室）

中小企業を顧客とする視点に立ち、市・府・経済界の枠組みを超えたオール京都の体制により、伝統産業から先端産業まで、京都産業を担う中小企業の育成を強力に推進します（平成23年3月設立）。

○産学公の連携による新産業の育成・振興と新事業の創出

産学公の連携の下、京都に集積する企業・大学・研究機関等の優れた技術と知的資産を活かして、イノベーション（技術革新）を持続的・発展的に創出するとともに、幅広い企業の連携を促進し、「環境・エネルギー」など社会課題解決型の成長分野に焦点を当て、付加価値の高いものづくり産業を育成・振興します。また、コンテンツ、デザイン、文化芸術など京都の有する地域資源を活かした新産業・新事業の創出を図ります。

1 知的クラスター創成事業（第Ⅱ期）（産業振興室）

知的クラスター創成事業（第Ⅰ期）の成果等を踏まえ、ナノテクノロジーを基盤核技術として環境分野（エネルギー、資源）に絞り込んだ研究開発を推進することで、国際的に競争力のある「京都環境ナノクラスター」を形成し、地域経済の活性化と環境問題の解決に貢献します。

2 医工薬産学公連携支援事業（産業振興室）

医療機器や医薬品の開発に関して専門のコーディネーター、アドバイザーが支援活動を行う「京都市医工薬産学公連携支援オフィス」を設置し、京都大学を中心とする医学・工学・薬学の連携によって、医療分野における新技術の創出、産業集積の実現を図ります。

3 地域産学官共同研究拠点事業（産業振興室）

新規成長分野の中で、特に産学公連携の取組に大きな実績があり成果が期待できる「バイオ計測」

及び「先端光加工」を本事業のプロジェクトに位置付け、独立行政法人科学技術振興機構から配備された研究設備を活用して共同研究や人材育成を行うことで、地域経済の活性化を目指します。

4 コンテンツ産業推進事業（産業振興室）

マンガ・アニメ、映画、ゲーム等の各分野を融合し、新たな事業を生み出すクリエイターの育成等に継続して取り組むとともに、平成22年度に引き続き、京都府、京都商工会議所との連携の下、京都コンテンツの魅力を国内外に発信し、次代のコンテンツ産業を支える人材交流、育成を図る「KYOTO CMEX 2011」を開催します。

○京都の強みを活かした事業環境の整備と企業立地の促進

京都の強みを活かした産業振興を進めるため、産業支援機関の多様な支援機能を融合することで、産業技術研究所及び京都高度技術研究所の更なる機能強化を図ります。また、広域的さらには国際的な視点に立った産業科学技術研究拠点の整備やICT（情報通信技術）の利活用を図ることにより、魅力ある事業環境を整備します。

さらに、ものづくり都市京都の基盤を守り、強化するために、新たな産業振興拠点づくりの促進とネットワークの形成に努めるとともに、国内外の企業に対する誘致活動も強化します。また、これを実現するための全庁的な体制の充実に取り組みます。

1 中小・ベンチャー企業成長戦略支援事業（産業振興室）

本市の産業支援策を推進する（財）京都高度技術研究所が有するITに関する高度な知識と経営指導ノウハウを生かし、市内中小企業のIT化支援や市内IT企業の振興を図ります。

2 戦略的企業誘致の推進（産業振興室）

市内企業の活性化など本市の産業基盤の強化と経済発展の促進、就業の場の拡大を目的として、引き続き、「開発拠点、研究所の誘致」、「重点地域（らくなん進都等）への企業集積」、「立地企業への支援の充実」を基本的な方向性と位置付け、企業の立地及び操業を支援します。

このため、庁内外の関係機関と緊密な連携体制を構築するなど総合支援機能を強化するとともに、企業の広範なニーズに対して迅速かつきめ細やかに対応します。

○伝統産業の活性化と新たな展開の推進

京都の基盤産業である伝統産業の活性化を図るため、事業者等による新たな販路開拓の取組に対する支援事業をはじめ、教育や学習の場等による普及啓発、技術の継承や後継者の育成、伝統産業活性化の拠点施設等の機能充実、優秀な技術者に対する表彰や奨励等の各種事業など様々な施策を積極的に展開します。

1 次期京都市伝統産業活性化推進計画（仮称）の策定（伝統産業課）

学識経験者、市民公募委員、伝統産業関係者等で構成する「京都市伝統産業活性化推進審議会」を中心に、「京都市伝統産業活性化推進計画」終了後の5年間（平成24年度～平成28年度）に取り組むべき伝統産業振興策について検討を行い、平成24年3月を目途に新たな計画を策定します。

2 「伝統産業の日」関連事業（伝統産業課）

西陣織、京友禅をはじめとする伝統産業の素晴らしさを改めて全国に発信するため、本市独自に「春分の日」を「伝統産業の日」と定め（平成13年）、平成14年度からこの日を中心に、伝統産業の

振興に向けた事業を実施しています。10周年を迎える平成23年度においても、記念事業をはじめ、伝統産業業界等との連携の下、より充実した多彩な取組を展開します。

3 和装産業活性化戦略プランの推進（伝統産業課）

「Made in 京都」のきもの需要に直結させる効果的な取組として、日本最大の市場である「首都圏」で、きもの着用機会創出イベント等の「大人の女性」をメインターゲットにした活性化事業を、地元京都の和装業界とスクラムを組みながら展開します。

4 「京もの」全国普及事業（伝統産業課）

京都の伝統産業の技術を用い、現代の消費者の感性に合致した伝統工芸品づくりを事業者とともに進めるほか、雑誌等を活用し、ターゲットを明確にした見せ方、売り方を実践する「京もの」一家に一品推進事業に取り組みます。

○知恵産業の推進

伝統産業と先端産業を融合し、新たな「京都ブランド」の創出とイノベーションを支える人材育成を行う知恵産業融合センター推進事業をはじめ、京都地域の特性や強みを生かし、様々な分野において知恵産業を誘発する取組を、関係機関・団体や大学等の協力を得て、展開します。

1 知恵産業融合センター推進事業（産業技術研究所）

伝統産業と先端産業を融合し、新たな京都ブランドの創出や人材育成を図る「知恵産業融合センター」（産業技術研究所内に昨年11月に設置）において、コーディネーターを配置し、新たなプロジェクトの創出を促進するとともに、事業化の可能性が高い研究開発テーマに対して支援を実施します。さらに、グローバル市場も見据えた新たな顧客を開拓し、産業の競争力を高める製品開発を促進するため、企業等が持つ技術の市場分析を行うとともに、市場が求める製品情報を企業に提供します。また、「知恵産業のまち・京都」の推進を掲げる京都商工会議所と連携し、伝統産業と先端産業の融合事例の創出を加速させます。

2 京都発革新的医療技術研究開発助成（産業振興室）

市内の大学研究者及び中小・ベンチャー企業を対象として、革新的な医療技術に関する研究開発活動に奨励的助成を実施し、医療分野の新技术の開発と新産業の創出を支援します。

3 京都国際マンガミュージアム事業（産業振興室）

我が国で初めてマンガ学部を設置した京都精華大学との連携により開設した京都国際マンガミュージアムにおいて、新産業の創出や人材育成などコンテンツ産業の振興に向けた各種取組を産学公が一体となって推進します。

○地域の特性に応じた商業振興

若者からお年寄りまで多世代に愛される京都ならではの「華やかな都市のにぎわい」の創出を目指し、地域コミュニティとして地域の魅力を高める商店街づくりや、環境への負荷の低減、次代を担う事業者の育成、都心商業地域の活性化などに寄与する取組を推進します。また、市民と協力しながら社会的課題を解決するソーシャルビジネスが生まれる環境づくりを進めます。

1 「京都市商業活性化アクションプラン2011」の推進（商業振興課）

「おいでやす京の商い～京都市商業ビジョン2004～」の計画期間満了を受け、平成23年度か

らの5箇年に取り組みべき具体の施策を盛り込み、平成23年3月に策定した「京都市商業活性化アクションプラン2011」を推進するため、学識経験者等による商業活性化アクションプラン推進委員会を運営し、10の重点戦略事業を展開します。

2 商店街街路灯LED化推進事業（商業振興課）

商店街街路灯の光源を、水銀灯、蛍光灯から使用電力量の削減並びに地球温暖化対策（CO₂の排出抑制）等に繋がるLEDへの転換を促進するため、経費の一部を助成します。

3 商業グループ活性化支援事業（商業振興課）

店舗の魅力アップを図るため、意欲あふれる前向きな取組を進めようとする店舗グループ等に様々な支援を行います。

4 ソーシャルビジネス支援事業（商業振興課）

近年、ビジネスとして収益性を確保しつつ、社会的課題を解決していこうとする「ソーシャルビジネス」が、新たな担い手として注目されています。

本市では、その活動が産業・商業面に及ぼす影響についても着目し、調査・研究や普及促進に向けた取組に着手します。

5 買い物弱者支援モデル事業（商業振興課）

高齢者の買い物困難度等の実態調査を行い、そのニーズを把握するとともに、買い物支援策の一つとして、ITを活用した流通システムの構築と実証実験に取り組みます。

○市民に安心していただける流通体制の強化

市民に安全で安心な生鮮食料品を供給するため、中央卸売市場の施設機能の維持・充実、季節や旬を重んじる京都の食文化の継承や食育の推進、産地への支援や市民への食情報の提供等に取り組みます。また、商取引や社会生活のあらゆる面で正しい計量の実施が確保されるよう、検査や指導等に努めます。

1 中央卸売市場の活性化（中央卸売市場第一市場、中央卸売市場第二市場）

安全で安心な食材を、公正な取引による適正価格で供給するとともに、市民の食生活の安定と向上を図るため、市場の更なる活性化に取り組みます。

2 適正計量の確保（計量検査所）

計量法に基づく計量器の定期検査、立入検査、量目検査を柱に、計量器の適正確保に努めます。

○雇用の維持・確保と新たな雇用創出に向けた取組の推進

若者、女性、高齢者、障害のある人を含め、働くことを希望するすべての人が就業できるよう、雇用行政、労働行政を担う国や京都府との連携を図りながら、雇用のミスマッチ（不釣り合い）解消に向けて取り組むなど雇用の維持・確保に努めるとともに、新たな雇用の創出を目指した対策を推進します。

1 京都企業・就業情報データベースシステムの運営（産業政策課）

京都の企業を広く知っていただき、学生をはじめとする求職者を就職に結びつけるため、京都の企業情報をインターネットで効果的に発信します。

2 京都未来を担う人づくり推進事業（産業政策課）

府市協調により設置した「京都未来を担う人づくりサポートセンター」が京都の未来を担う若年求職者を直接雇用し、同センターでの意識改革研修や企業での実践研修等を通じて人材の養成を行い、府内企業への就職を支援します。

3 フルカバー学生等就職支援事業（産業政策課）

離職者等を雇用し、CDA（キャリア・デベロップメント・アドバイザー）の資格取得により、事業終了後の就業を支援します。同時に、当該者が、大学等が提供するインターンシップ制度の参加機会に恵まれない学生等に対して、就職に向けた人材育成研修などを実施することにより、新卒者（既卒3年以内の者を含む）等の意識改革から就職までの支援を行います。

4 緊急雇用創出事業（産業政策課）

国の交付金を活用し、離職を余儀なくされた派遣労働者やアルバイト、中高年の失業者などを対象に、次の雇用までの短期のつなぎ雇用を行います。全63事業のうち産業観光局では以下の42事業を実施します。

- 伝統産業における道具類貸与制度の運営
- 京都ユニバーサル観光ナビの充実
- 猿害防止緊急対策事業
- 京都企業・就業情報データベースシステム登録企業開拓事業
- 若年求職者の就職活動動向及び中小企業の求人ニーズ調査事業
- 「伏見」城下町 観光・商業活性化事業
- 「拡大」市内商店街統一セール支援事業
- 買い物弱者支援モデル事業
- 商店街共同施設整備事業
- 地球温暖化対策と連動した京都の森林（三山・北部山間地域等）整備・保全事業（寄付金付き商品の販売）
- 観光エリアと商業エリアの連携による観光・商業活性化事業
- 京都伝統産業ふれあい館における製作実演・体験教室の開催
- 和装製品製造工程PR拠点の運営
- フリーペーパーによる京都の伝統産業PR事業
- 京都デザイン活用促進事業
- 京ものショッピングサイトの構築・運営事業
- 高度先端医療技術（ナノメディシン）研究開発支援事業
- 地域中小企業ものづくり技術者支援事業
- 知恵産業融合センター推進事業
- NHK大河ドラマ「平清盛」観光PR事業
- 京の旬野菜「時待ち食」キャンペーンの実施
- 花育活動実践事業
- 新京野菜苗の安定供給体制確立事業
- 市内河川水産資源保全事業
- 農業用施設を活用した都市の中のエコトーン創造活動
- 北山丸太販路開拓事業
- 木質資源利用促進事業
- 森林病害虫被害放置木処理対策
- 山村都市交流の森における散策歩道の再生
- 京都市三山における森林所有者調査事業
- 北部山間地域活性化対策事業
- 戦略花き生産・消費拡大緊急事業
- 「京の街角マルシェ」推進事業

- 孟宗竹林再生支援活動
- 京北地域担い手支援対策事業
- 野生クマによる森林被害防止対策事業
- 総合獣害対策モデル事業
- 美林の里づくり支援事業
- 耕作放棄地再生事業
- フルカバー学生等就職支援事業
- 「大原有機の里」人材育成事業
- 農業担い手育成事業

5 ふるさと雇用再生特別基金事業（産業政策課）

国の交付金を活用し、一定期間（1年～3年）の委託事業を実施して雇用機会を創出するとともに、期間終了後においても委託先等での継続雇用を促進します。以下の7事業を実施します。

- 京都伝統産業ふれあい館における製作実演・体験教室の開催
- きものKYOTOアンテナショップの運営
- 農業サポート人材対策
- 農山村「第6次産業」化促進事業
- 公有林環境整備対策事業
- 北山美林再生対策
- 市内産木材販路拡大事業

○旅の本質を追及する観光の振興と国際MICE都市への飛躍

「5000万人観光都市」を実現した京都観光は、「量の確保」と合わせて、「質の向上」を図り、「旅の本質」を堪能できる世界で一番のまちを目指し、「観光スタイルの質」と「観光都市としての質」の向上に取り組みます。また、京都の都市特性を生かした世界に冠たる国際MICE都市～国際会議、企業研修旅行、イベント等による国際集客都市～の実現に向けた取組を推進します。

1 観光立国・日本 京都拠点プロジェクト（観光振興課）

平成23年1月、観光立国を推し進めるため、観光庁と覚書に調印した共同プロジェクト「観光立国・日本 京都拠点プロジェクト」に掲げる事業等に取り組みます。

（事業内容）

ア 外国人観光客受入環境の充実

宿泊施設向けに、緊急対応のための多言語コールセンター（24時間対応）を開設し、実証実験を行います。

イ ラグジュアリー層を中心とする外国人観光客の誘致

平成24年以降のILTM Asia（富裕層向け旅行を扱う商談会）の京都誘致に向け、本年6月、上海で開催される同商談会に参加する旅行会社を京都に招へいし、観光関係者等との情報交換や観光資源視察などを行います。

ウ ICTを活用した口コミによるプロモーション事業

全世界で5億人の会員数を擁するフェイスブックなどのSNS（ソーシャル・ネットワーク・サービス=インターネットを活用したコミュニケーションサービス）を活用し、京都の観光情報の海外への発信を強化します。

2 観光案内標識アップグレード推進事業（観光企画課）

「京都市観光案内標識アップグレード指針」に基づき、平成23年度からの5箇年で市内の観光エリアの中から優先度の高いエリアを抽出し、指針に基づいた観光案内標識の整備を進めます。

なお、23年度は24年初頭に水族館がオープンする予定の梅小路エリアを対象エリアの一つとします。

3 京都らしいMICE開催の支援（観光振興課）

京都で開催される中小規模のコンベンション、一定規模以上のミーティング、インセンティブを対象に、「ほんまもんの京都」の一端に触れる機会を提供し、「京都らしさ」を演出するため、伝統産業や文化体験の実演者、芸舞妓等を会議場所などに派遣する支援制度を創設します。

4 NHK大河ドラマ「平清盛」観光PR事業（観光振興課）

NHK大河ドラマ「平清盛」の放映（平成24年1月から）に合わせ、京都市内の「平清盛」にまつわる史跡・名勝（六波羅密寺、祇王寺ほか）などの情報を広く発信し、各種イベントにおける散策マップの配布やホームページでの情報発信による観光PR等を実施します。

5 京の七夕事業（観光振興課）

「一年に一度願いごとをする」という七夕にちなんで、「願い」をテーマに「京の七夕」事業を開催します。

（平成23年度実施内容）

（1） 時期

平成23年8月6日(土)～15日(月)

（2） 会場及び内容

●堀川会場（御池通～今出川通）

・堀川遊歩道（押小路～一条戻り橋）、元離宮二条城、西陣織会館等
竹と光の演出で作る「光の天の川」やアート作品の展示などを実施

●鴨川会場（御池通～四条通）

●寺院、神社、門前会等

・特別拝観、七夕装飾、和装優待などを実施

●その他、商店街等での七夕イベント、七夕飾りなど

いのち

○ひとと生命と環境を育む農林業の振興

高齢化や後継者不足、農地や森林の荒廃に対処するため、職業として魅力ある農林業を再構築し、その魅力を発信することにより様々な担い手を確保します。また、農林業の持つ多面的機能の維持と発揮により、資源循環型産業として社会や環境に貢献するとともに、市民の農林業に対する期待に応えるため、農林業への参画や農林業を通じた自然とのふれあいの機会を創出していきます。

1 京都型農林業プロジェクトの設置（農政企画課）

平成22年度に策定した「京都市農林行政基本方針」に掲げている「産業として魅力ある農林業の構築と担い手の育成」に向け、学識経験者、若手農林業従事者、大学院生、企業家等によるプロジェクトを設置し、農業と林業、更には観光等の他産業や大学との連携を図りながら、京都ならではの農林業の振興策を検討します。

2 北部農林業地域振興対策（農政企画課）

左京区北部地域の豊かな自然や文化、農林業を中心とした産業は、本市にとって貴重な財産であり、これらの維持、継承を図るため、現在実施している「ふるさと森都市フェスティバル」に加えて、地域資源

を活用した農林業の振興による地域の活性化を目指します。

3 農業振興対策事業（パイプハウス及びペレットヒーター導入整備）（農業振興整備課）

京北地域では、農業所得の増収を目指して「みず菜」「伏見とうがらし」「京こかぶ」「紫ずきん」をはじめとする京のブランド野菜と共に、新京野菜である「京唐菜」や「京ラフラン」の生産拡大が図られてきましたが、平成22年に開設した「道の駅ウッディー京北」において新京野菜等の販売が非常に好調であり、需要に対して供給が追いついていない状況にあります。

このため、新京野菜等の生産を拡大させるため、パイプハウス（温室）及びペレットヒーター（環境にやさしい森林エネルギーである木質ペレットを用いた暖房）を導入・整備することで、「道の駅ウッディー京北」への安定供給を行うとともに、農家の所得拡大を図ります。

4 農業用水路に治水機能を付加した雨に強いまちづくり推進事業（農業振興整備課）

市街化区域内の農業用水路の多くは、農地の宅地への転用などにより管理者が減少する中、堆積する土砂や老朽化する水路等の対応まで担えず、治水機能が低下し、農業者はその対応に苦慮しています。

このため、治水に支障となり得る取水施設の適正管理を産業観光局と農業者で担い、主として治水対策を専門に担う建設局、上下水道局が雨水流下能力の保全に努めることにより、市民生活の安心安全を確保するなど、3局が融合した取組が必要となっています。

そこで、適正な治水管理ができる農業用水路を特定し、建設局、上下水道局へ迅速に引き継いでいくため、治水機能の確保に必要な浚渫、草刈り、水路補修等を行います。

5 四季・彩りの森復活プロジェクト（林業振興課）

京都三山では、近年、ナラ枯れ、松枯れ等により森林が荒廃し、また、シカの食害により被害跡地の自然力による植生の更新が困難な状態にあり、このまま放置すると、森林の裸地化と景観の悪化が進むとともに、森林災害の起こる危険性が高まります。

そこで、作業路の設置等、森林を持続的に維持管理するための条件整備や、ナラ枯れ枯死木の伐採、被害跡地への植栽等を行うとともに、伐採木の搬出・利用を企業や市民団体等、多様な主体による協働活動で取り組むことにより、四季の彩りが感じられる京都三山の再生を目指します。

6 木質資源利用推進事業（林業振興課）

森林の健全化による温室効果ガス吸収源対策と、木質ペレットの利用による温室効果ガス削減対策を推進するため、間伐材を搬出し供給する森林組合に対し助成を行います。

これにより、森林における間伐を促進するとともに、環境に優しい燃料である木質ペレットの安定供給と需要拡大を図ります。

4 平成23年度予算の概要

(1) 京都市予算の概要

平成23年度予算は、長引く不況の影響を受け、市税収入が減少する一方で、社会福祉関係経費が増加するなど、昨年度に引き続き、巨額の財源不足が見込まれる危機的な状況下での編成となりましたが、「京都未来まちづくりプラン」の総仕上げと新しい基本計画である「はばたけ未来へ！京（みやこ）プラン（京都市基本計画）」の力強いスタートダッシュを切る予算とし、子育て支援、高齢者福祉を最重要課題と位置付けるとともに、長引く不況の影響を受けている市民生活、中小企業、地場産業をしっかりと支え、市民生活の明るい未来が展望できるよう、「生活安心・はばたけ未来予算」としました。予算の編成に当たっては、次の四点に重点を置いています。

- ①「市民のいのちと暮らし、安心安全を支える施策並びに中小企業、地場産業の支援」
- ②「地球温暖化対策・低炭素社会の構築」
- ③「歩いて楽しいまちの実現」
- ④「未来の京都への先行投資と新たな魅力の創出」

(2) 平成23年度産業観光局所管予算の概要

平成23年度の産業観光局所管の一般会計予算額は約1,173億円で、前年度当初予算と比べ、約244億円（17.2%）の減、雇用対策事業特別会計では約19億円の予算を計上し、前年度当初予算と比べ、約13億円（208.8%）の増、その他特別会計では約33億円を計上し、前年度当初予算と比べ、約4億円（11.2%）の減となっています。

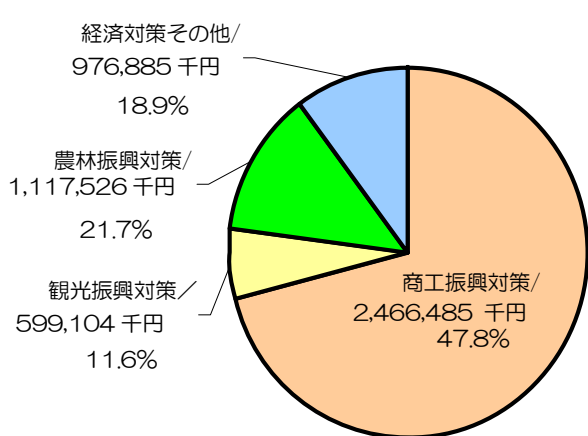
特に、依然として厳しい経済・雇用情勢を踏まえ、中小企業支援や雇用対策に万全を期すとともに、新産業や新規成長分野における具体的な施策の展開のほか、平成23年3月に策定した「京都市新・価値創造ビジョン」に基づく産業振興のための予算などを計上しています。

<参考>一般会計予算の規模等

区分	23年度当初予算	22年度当初予算	対前年度比較（増減率）
京都市一般会計	7,465億円	7,687億円	△222億円（2.9%）
うち産業観光局所管	1,173億円	1,417億円	△244億円（17.2%）

* 産業観光局一般会計歳出予算の内訳

（給与費約21億、中小企業融資制度預託金1,100億円を除く）



分野別対策	予算額 千円	構成比 %
商工振興対策	2,466,485	47.8
創業・新事業創出への支援	191,041	3.7
企業立地促進	292,291	5.6
新規成長分野への支援	147,917	2.9
産業振興対策	1,320,298	25.6
商業振興対策	107,364	2.1
伝統産業振興対策	227,871	4.4
中小企業振興対策	179,703	3.5
観光振興対策	599,104	11.6
農林振興対策	1,117,526	21.7
経済対策その他	976,885	18.9
	5,160,000	100.0